

(写)

長門市告示第 196 号

令和 2 年 12 月長門市議会定例会を次のとおり招集する。

令和 2 年 11 月 24 日

長門市長 江 原 達 也

1 日時 令和 2 年 12 月 4 日 午前 9 時 30 分

2 場所 長門市議会議事堂

3 付議事件

議案

第 1 号 令和 2 年度長門市一般会計補正予算（第 10 号）

第 2 号 令和 2 年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算（第 1 号）

第 3 号 令和 2 年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

第 4 号 令和 2 年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）

第 5 号 長門市木育推進拠点施設条例

第 6 号 長門市部課設置条例の一部を改正する条例

第 7 号 長門市印鑑条例の一部を改正する条例

第 8 号 長門市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例

の一部を改正する条例

第 9 号 長門市督促及び滞納処分条例等の一部を改正する条例

第 10 号 長門市国民健康保険条例の一部を改正する条例

第 11 号 長門市くじら資料館条例の一部を改正する条例

第 12 号 長門市村田清風記念館条例の一部を改正する条例

第 13 号 長門市下水道条例等の一部を改正する条例

第 14 号 長門市農業集落排水事業受益者分担金徴収条例等の一部を改正する条

例

第 15 号 長門市火災予防条例の一部を改正する条例

第 16 号 長門市地域福祉センターの指定管理者の指定について

第 17 号 長門市児童デイ・ケアセンターの指定管理者の指定について

第 18 号 長門市俵山幼稚園の指定管理者の指定について

第 19 号 長門市水産多目的集会所の指定管理者の指定について

第 20 号 青海島高山オートキャンプ場の指定管理者の指定について

第 21 号 伊上海浜公園オートキャンプ場の指定管理者の指定について

第 22 号 津黄龍宮の潮吹交流施設の指定管理者の指定について

- 第 23 号 長門湯本温泉駐車場の指定管理者の指定について
- 第 24 号 ながと総合体育館の指定管理者の指定について
- 第 25 号 公設自動車置場の指定管理者の指定について
- 第 26 号 長門市俵山公民館の指定管理者の指定について
- 第 27 号 長門市過疎地域自立促進計画の変更について

令和 2 年 12 月

長門市議会定例会

議 案

目 次

議案

- 第 1 号 令和 2 年度長門市一般会計補正予算（第 10 号）
- 第 2 号 令和 2 年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算（第 1 号）
- 第 3 号 令和 2 年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 第 4 号 令和 2 年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 第 5 号 長門市木育推進拠点施設条例
- 第 6 号 長門市部課設置条例の一部を改正する条例
- 第 7 号 長門市印鑑条例の一部を改正する条例
- 第 8 号 長門市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例
の一部を改正する条例
- 第 9 号 長門市督促及び滞納処分条例等の一部を改正する条例
- 第 10 号 長門市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 第 11 号 長門市くじら資料館条例の一部を改正する条例
- 第 12 号 長門市村田清風記念館条例の一部を改正する条例
- 第 13 号 長門市下水道条例等の一部を改正する条例
- 第 14 号 長門市農業集落排水事業受益者分担金徴収条例等の一部を改正する条
例
- 第 15 号 長門市火災予防条例の一部を改正する条例
- 第 16 号 長門市地域福祉センターの指定管理者の指定について
- 第 17 号 長門市児童デイ・ケアセンターの指定管理者の指定について
- 第 18 号 俵山幼稚園の指定管理者の指定について
- 第 19 号 長門市水産多目的集会所の指定管理者の指定について
- 第 20 号 青海島高山オートキャンプ場の指定管理者の指定について
- 第 21 号 伊上海浜公園オートキャンプ場の指定管理者の指定について
- 第 22 号 津黄龍宮の潮吹交流施設の指定管理者の指定について
- 第 23 号 長門湯本温泉駐車場の指定管理者の指定について
- 第 24 号 ながと総合体育館の指定管理者の指定について
- 第 25 号 公設自動車置場の指定管理者の指定について
- 第 26 号 長門市俵山公民館の指定管理者の指定について
- 第 27 号 長門市過疎地域自立促進計画の変更について

議案第 5 号

長門市木育推進拠点施設条例

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

長門市木育推進拠点施設条例

(設置)

第 1 条 林業・木材産業の成長産業化及び子育て世代に選ばれるまちの実現を目的として、木育（木材の利用及び森林との触れ合いを通じて、人と森林との関わりを主体的に考えることができる豊かな心を育むことをいう。以下同じ。）を核とした取組を推進し、広く教育や文化に及ぶ住民福祉の向上に資するため、長門市木育推進拠点施設（以下「施設」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第 2 条 施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
木育推進拠点施設 長門おもちゃ美術館	長門市仙崎 4297 番地 6

(事業)

第 3 条 施設は、次に掲げる事業を行う。

- (1) 木育の普及促進に関すること。
- (2) 交流人口及び関係人口の創出に関すること。
- (3) 教育機関等との連携及び人材の育成に関すること。
- (4) その他施設の設置の目的を達成するために必要なこと。

(休館日)

第 4 条 施設の休館日は、次に掲げる日とする。

- (1) 木曜日
- (2) 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日までの日
- (3) 12 月から翌年 3 月においては水曜日

2 市長は、前項に規定する休館日のほか、必要があると認めるときは、臨時に休館日を定め、又は休館日に開館することができる。

(開館時間)

第 5 条 施設の開館時間は、午前 10 時から午後 4 時までとする。ただし、市長が

認めるときは、これを変更することができる。

(入館の許可)

第6条 施設に入館しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 市長は、施設の管理上必要な範囲で、前項の許可に条件を付することができる。

(許可の制限)

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、入館を許可しない。

- (1) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがあると認められるとき。
- (2) 施設又は器具器材を滅失し、又は損傷するおそれがあると認められるとき。
- (3) 管理上支障があると認められるとき。

(許可の取消し等)

第8条 市長は、第6条の許可を受けた者（以下「入館者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消し、又はその入館を拒むことができる。

- (1) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。
- (2) 入館の許可条件に違反したとき。
- (3) 集団的又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認めるとき。
- (4) その他公益上必要が生じたとき。

(入館料)

第9条 市は、入館者から、別表に掲げる基準額に相当する額の入館料を徴収する。

2 既納の入館料は、返還しない。

(入館料の減免)

第10条 市長は、公益上特に必要があると認めるときその他特別の理由があると認めるときは、入館料を減額し、又は免除することができる。

(損害の賠償)

第11条 入館者は、施設又は器具器材を滅失し、又は損傷したときは、市長の指示に従い、その負担においてこれを補てんし、若しくは修理し、又は金銭をもってその損害を賠償しなければならない。ただし、市長がやむを得ない理由があると認めるときは、賠償の全部又は一部を免除することができる。

(指定管理者による管理)

第 12 条 市長は、必要があると認めるときは、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項の規定により指定するもの（以下「指定管理者」という。）に施設の管理を行わせることができる。

2 指定管理者の行う業務は、次のとおりとする。

（1）第 3 条に掲げる事業の実施に関すること。

（2）施設の入館の許可に関すること。

（3）施設及び器具器材の維持管理に関すること。

3 指定管理者が、施設の管理に関する業務を行う場合における第 4 条、第 5 条、第 6 条、第 7 条及び第 8 条の規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは、「指定管理者」とする。

（指定管理者の指定の手続等）

第 13 条 前条第 1 項の規定による指定管理者の指定の手続等については、長門市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成 17 年長門市条例第 238 号）に定めるところによる。

（利用料金及び利用料金の減免）

第 14 条 指定管理者に管理を行わせる場合にあっては、施設の入館に係る料金（以下「利用料金」という。）は、指定管理者にその収入として収受させるものとする。

2 利用料金は、別表に掲げる基準額に 10 分の 5 を乗じて得た額から 10 分の 15 を乗じて得た額までの範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める額とする。

3 指定管理者は、公益上特に必要があると認めるときその他特別の理由があるとして認めるときは、あらかじめ市長の承認を得て、利用料金を減額し、又は免除することができる。

（市長による管理の業務の実施）

第 15 条 市長は、地方自治法第 244 条の 2 第 11 項の規定により指定管理者の指定を取り消し、若しくは期間を定めて施設の管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合又は指定管理者が天災その他の事由により施設の管理の業務の全部若しくは一部を実施することが困難となった場合において、必要があると認めるときは、第 12 条第 1 項の規定にかかわらず、施設の管理の業務の全部又は一部を自ら行うものとする。この場合において、利用料金を指定管理者に

その収入として収受させることが適当でないと認めるときは、市は、前条第1項の規定にかかわらず、第9条の規定により、入館者から入館料を徴収する。

(委任)

第16条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

(準備行為)

2 第12条及び第13条の規定による指定管理者の指定に関する手続等については、この条例の施行前においても行うことができる。

(長門市暴力団排除のための公共施設の利用規制に関する条例の一部改正)

3 長門市暴力団排除のための公共施設の利用規制に関する条例（平成26年長門市条例第1号）の一部を次のように改正する。

別表中「(52)」を「(53)」に改め、「(51)長門市長門湯本温泉駐車場条例（平成31年長門市条例第3号）に規定する施設」の次に「(52)長門市木育推進拠点施設条例（令和2年長門市条例第●号）に規定する施設」を加える。

別表（第 9 条、第 14 条関係）

区分		基準額
一般大人（中学生以上）	1 日	700 円
	平日半年	2,500 円
一般小人（小学生以下）	1 日	500 円
	平日半年	1,800 円
団体（中学生以上）	1 日	600 円
団体（小学生以下）	1 日	400 円
市民大人（中学生以上）	1 日	400 円
	平日半年	1,500 円
市民小人（小学生以下）	1 日	200 円
	平日半年	700 円
備考		
1 市民は、市内に住所を有する者とする。 2 1 歳未満は無料とする。 3 団体とは 15 名以上のものとする。 4 平日半年は、入館料を納入した日から起算して 6 月を経過する日までの間の土日祝日を除く日において、回数を問わず当該施設を使用することができる。		

議案第 6 号

長門市部課設置条例の一部を改正する条例

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

長門市部課設置条例の一部を改正する条例

長門市部課設置条例（平成 17 年長門市条例第 8 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条第 1 号中オをカとし、エの次に次のように加える。

オ 監理管財課

第 1 条第 4 号を同条第 5 号とし、同条第 3 号を同条第 4 号とし、同条第 2 号中「市民福祉部」を「市民生活部」に改め、同号エからキまでを削り、同号の次に次の 1 号を加える。

（3）健康福祉部

ア 地域福祉課

イ 高齢福祉課

ウ 子育て支援課

エ 健康増進課

第 2 条第 1 号中ア（ウ）をア（オ）とし、同号アに次のように加える。

（カ）デジタル化の推進に関すること。

第 2 条第 1 号ア（イ）をア（ウ）とし、ア（ウ）の次に次のように加える。

（エ）秘書に関すること。

第 2 条第 1 号ア（ア）の次に次のように加える。

（イ）行政改革の推進に関すること。

第 2 条第 1 号中ウ（オ）からウ（キ）までを削り、ウ（ク）をウ（オ）とし、エ（イ）からエ（エ）までを削り、オをカとし、エの次に次のように加える。

オ 監理管財課

（ア）公有財産に関すること。

（イ）入札に関すること。

（ウ）工事検査に関すること。

第 2 条第 4 号を同条第 5 号とし、同条第 3 号を同条第 4 号とし、同条第 2 号中

「市民福祉部」を「市民生活部」に改め、同号エからキまでを削り、同号の次に次の 1 号を加える。

(3) 健康福祉部

ア 地域福祉課

- (ア) 地域福祉に関すること。
- (イ) 障害者福祉に関すること。
- (ウ) 生活保護に関すること。

イ 高齢福祉課

- (ア) 高齢者福祉に関すること。
- (イ) 介護給付に関すること。

ウ 子育て支援課

- (ア) 児童福祉に関すること。
- (イ) 母子及び父子並びに寡婦の福祉に関すること。
- (ウ) 保育園及び幼稚園に関すること。

エ 健康増進課

- (ア) 健康づくりの推進に関すること。
- (イ) 保健事業に関すること。
- (ウ) 地域医療に関すること。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
(長門市男女共同参画推進条例の一部改正)
- 2 長門市男女共同参画推進条例（平成 21 年長門市条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 19 条中「市民福祉部」を「市民生活部」に改める。

議案第 7 号

長門市印鑑条例の一部を改正する条例

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

長門市印鑑条例の一部を改正する条例

長門市印鑑条例（平成 17 年長門市条例第 18 号）の一部を次のように改正する。

第 13 条に次の 1 項を加える。

- 3 前 2 項の規定にかかわらず、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 7 項に規定する個人番号カードをいい、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成 14 年法律第 153 号）第 22 条第 1 項に規定する利用者証明用電子証明書で失効していないものが記録されているものに限る。）の交付を受けている登録者は、多機能端末機に当該個人番号カードを用いて、暗証番号その他必要な事項を入力することにより印鑑登録証明書の交付を申請し、その内容が適正であるときは、当該印鑑登録証明書の交付を受けることができる。

附 則

この条例は、令和 3 年 2 月 1 日から施行する。

議案第 8 号

長門市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

長門市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例

長門市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例（令和元年長門市条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 3 号中「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第 25 条の地方公共団体等を定める省令」を「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第 26 条の地方公共団体等を定める省令」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 9 号

長門市督促及び滞納処分条例等の一部を改正する条例

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

長門市督促及び滞納処分条例等の一部を改正する条例

(長門市督促及び滞納処分条例の一部改正)

第 1 条 長門市督促及び滞納処分条例（平成 17 年長門市条例第 65 号）の一部を次のように改正する。

附則第 3 項中「特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法第 93 条第 2 項の規定により告示された割合）」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 93 条第 2 項に規定する平均貸付割合をいう。））」に改め、「（以下この条において「特例基準割合適用年」という。）」を削り、「当該特例基準割合適用年における特例基準割合」を「その年における延滞金特例基準割合」に、「当該特例基準割合に」を「当該延滞金特例基準割合に」に改める。

(長門市後期高齢者医療に関する条例の一部改正)

第 2 条 長門市後期高齢者医療に関する条例（平成 20 年長門市条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

附則第 2 項中「特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法第 93 条第 2 項の規定により告示された割合）」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 93 条第 2 項に規定する平均貸付割合をいう。））」に改め、「（以下この条において「特例基準割合適用年」という。）」を削り、「当該特例基準割合適用年における特例基準割合」を「その年における延滞金特例基準割合」に、「当該特例基準割合に」を「当該延滞金特例基準割合に」に改める。

(長門市介護保険条例の一部改正)

第 3 条 長門市介護保険条例（平成 17 年長門市条例第 96 号）の一部を次のように改正する。

附則第 5 項中「特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法第 93 条第 2 項の規定により告示された割合）」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税

特別措置法第 93 条第 2 項に規定する平均貸付割合をいう。）」に改め、「（以下この項において「特例基準割合適用年」という。）」を削り、「当該特例基準割合適用年における特例基準割合」を「その年における延滞金特例基準割合」に、「当該特例基準割合に」を「当該延滞金特例基準割合に」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 3 年 1 月 1 日から施行する。

（延滞金に関する経過措置）

- 2 この条例による改正後の長門市督促及び滞納処分条例附則第 3 項、長門市後期高齢者医療に関する条例附則第 2 項及び長門市介護保険条例附則第 5 項の規定は、施行日以後の期間に対応する延滞金について適用し、施行日前の期間に対応する延滞金については、なお従前の例による。

議案第 10 号

長門市国民健康保険条例の一部を改正する条例

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

長門市国民健康保険条例の一部を改正する条例

長門市国民健康保険条例（平成 17 年長門市条例第 94 号）の一部を次のように改正する。

第 22 条第 1 項第 1 号中「地方税法第 314 条の 2 第 2 項に掲げる金額」を「地方税法第 314 条の 2 第 2 項第 1 号に定める金額（世帯主並びに当該世帯主の世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者（次号及び第 3 号において「世帯主等」という。）のうち給与所得を有する者（前年中に同条第 1 項に規定する総所得金額に係る所得税法第 28 条第 1 項に規定する給与所得について同条第 3 項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第 1 項に規定する給与等の収入金額が 55 万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に地方税法第 314 条の 2 第 1 項に規定する総所得金額に係る所得税法第 35 条第 3 項に規定する公的年金等に係る所得について同条第 4 項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢 65 歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が 60 万円を超える者に限り、年齢 65 歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が 110 万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（次号及び第 3 号において「給与所得者等の数」という。）が 2 以上の場合にあつては、地方税法第 314 条の 2 第 2 項第 1 号に定める金額に当該給与所得者等の数から 1 を減じた数に 10 万円を乗じて得た金額を加えた金額）」に改め、同項第 2 号及び第 3 号中「地方税法第 314 条の 2 第 2 項に掲げる金額」を「地方税法第 314 条の 2 第 2 項第 1 号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が 2 以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から 1 を減じた数に 10 万円を乗じて得た金額を加えた金額）」に改める。

附則第 2 条中「「地方税法第 313 条第 3 項」と」の次に「、「110 万円」とあるのは「125 万円」と」を加える。

附則第 4 条中「特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法第 93 条第 2 項の

規定により告示された割合」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税特別措置法第 93 条第 2 項に規定する平均貸付割合をいう。））」に改め、「（以下この条において「特例基準割合適用年」という。）」を削り、「当該特例基準割合適用年における特例基準割合」を「その年における延滞金特例基準割合」に、「当該特例基準割合に」を「当該延滞金特例基準割合に」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 3 年 1 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の長門市国民健康保険条例第 22 条第 1 項及び附則第 2 条の規定は、令和 3 年度以後の年度分の保険料について適用し、令和 2 年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

（延滞金に関する経過措置）

- 3 この条例による改正後の長門市国民健康保険条例附則第 4 条の規定は、施行日以後の期間に対応する延滞金について適用し、施行日前の期間に対応する延滞金については、なお従前の例による。

議案第 11 号

長門市くじら資料館条例の一部を改正する条例

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

長門市くじら資料館条例の一部を改正する条例

長門市くじら資料館条例（平成 17 年長門市条例第 167 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条を次のように改める。

（開館日）

第 4 条 資料館は、火曜日（国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律 178 号）に規定する休日に当たるときは、その翌日以降の日であって当該休日に最も近い休日ではない日）を除き、毎日開館する。

2 市長は、特に必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、臨時に開館し、又は休館することができる。

第 5 条を次のように改める。

（開館時間）

第 5 条 資料館の開館時間は、午前 9 時から午後 5 時までとする。

2 市長は、特に必要があると認めるときは、前項の開館時間を変更することができる。

第 6 条を削る。

第 7 条中「長門市使用料徴収条例（平成 17 年長門市条例第 63 号）に定めるところにより」を「別表に掲げる基準額に相当する額の」に改め、同条を第 6 条とする。

第 8 条を第 7 条とし、第 9 条を第 8 条とし、第 10 条を第 9 条とし、第 12 条を第 15 条とし、第 11 条を第 10 条とし、同条の次に次の 4 条を加える。

（指定管理者による管理）

第 11 条 施設の管理に関する業務のうち、次に掲げる業務は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項の規定により指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせることができる。

（1）第 3 条に掲げる事業の実施に関すること。

(2) 施設の使用の許可に関すること。

(3) 施設及び附属設備器具の維持管理に関すること。

- 2 前項の規定により指定管理者に管理を行わせる場合にあっては、第4条、第5条及び第8条の規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(指定管理者の指定の手続等)

第12条 前条第1項の規定による指定管理者の指定手続等については、長門市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成17年長門市条例第238号）に定めるところによる。

(利用料金及び利用料金の減免)

第13条 指定管理者に管理を行わせる場合にあっては、第6条の規定にかかわらず、施設の利用にかかる料金（以下「利用料金」という。）は、指定管理者にその収入として収受させるものとする。

- 2 利用料金の額は、別表に掲げる基準額に10分の5を乗じて得た額から基準額に10分の15を乗じて得た額までの範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める額とする。

- 3 指定管理者は、公益上特に必要があると認めるときその他特別の理由があるときと認めるときは、あらかじめ市長の承認を得て、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(市長による管理業務の実施)

第14条 市長は、地方自治法第244条の2第11項の規定により指定管理者の指定を取り消し、若しくは期間を定めて施設の管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合又は指定管理者が天災その他の事由により施設の管理の業務の全部若しくは一部を実施することが困難となった場合において、必要があると認めるときは、施設の管理の業務の全部又は一部を自ら行うものとする。この場合において、利用料金を指定管理者にその収入として収受させることが適当でないと認めるときは、市は、第13条第1項の規定にかかわらず、第6条の規定により、施設の入館者から入館料を徴収する。

附則の次に次の別表を加える。

別表（第 6 条、第 13 条関係）

区分		基準額（円）
個人（1 人 1 回につき）	一般	200
	高校生以下の者	100
団体（1 人 1 回につき）	一般	160
	高校生以下の者	80
共通券（1 人 1 回につき）	一般	700
	高校生以下の者	300
備考		
1 未就学児は、無料とする。 2 長門市民は、無料とする。 3 団体とは、20 人以上のものをいう。 4 共通券（個人がくじら資料館入館料、金子みすゞ記念館入館料、村田清風記念館観覧料及び香月泰男美術館常設展示観覧料を同時に支払う場合をいう。）は、当該共通券で 1 回限り全施設に入場し、観覧することができる。		

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（長門市使用料徴収条例の一部改正）

- 2 長門市使用料徴収条例（平成 17 年長門市条例第 63 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 社会教育文化施設使用料の部くじら資料館の項を削る。

議案第 12 号

長門市村田清風記念館条例の一部を改正する条例

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

長門市村田清風記念館条例の一部を改正する条例

長門市村田清風記念館条例（平成 17 年長門市条例第 170 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条を次のように改める。

（開館日）

第 4 条 記念館は、火曜日（国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日に当たるときは、その翌日以降の日にあつて当該休日に最も近い休日でない日）を除き、毎日開館する。

2 市長は、特に必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、臨時に開館し、又は休館することができる。

第 5 条を次のように改める。

（開館時間）

第 5 条 記念館の開館時間は、午前 9 時から午後 5 時までとする。

2 市長は、特に必要があると認めるときは、前項の開館時間を変更することができる。

第 6 条を削る。

第 7 条中「長門市使用料徴収条例（平成 17 年長門市条例第 63 号）に定めるところにより」を「別表に掲げる基準額に相当する額の」に改め、同条を第 6 条とする。

第 8 条第 2 項中「長門市使用料徴収条例に定めるところにより」を「別表に掲げる基準額に相当する額の」に改め、同条を第 7 条とする。

第 9 条中「第 7 条」を「第 6 条」に改め、同条を第 8 条とする。

第 10 条を第 9 条とし、第 11 条から第 13 条までを 1 条ずつ繰り上げ、第 15 条を第 18 条とし、第 14 条を第 13 条とし、同条の次に次の 4 条を加える。

（指定管理者による管理）

第 14 条 施設の管理に関する業務のうち、次に掲げる業務は、地方自治法（昭和

22 年法律第 67 号) 第 244 条の 2 第 3 項の規定により指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせることができる。

(1) 第 3 条に掲げる事業の実施に関すること。

(2) 施設の使用の許可に関すること。

(3) 施設及び附属設備器具の維持管理に関すること。

2 前項の規定により指定管理者に管理を行わせる場合にあっては、第 4 条、第 5 条、第 7 条及び第 9 条の規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(指定管理者の指定の手続等)

第 15 条 前条第 1 項の規定による指定管理者の指定手続等については、長門市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成 17 年長門市条例第 238 号）に定めるところによる。

(利用料金及び利用料金の減免)

第 16 条 指定管理者に管理を行わせる場合にあっては、第 6 条及び第 7 条第 2 項の規定にかかわらず、施設の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）は、指定管理者にその収入として収受させるものとする。

2 利用料金の額は、別表に掲げる基準額に 10 分の 5 を乗じて得た額から基準額に 10 分の 15 を乗じて得た額までの範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める額とする。

3 指定管理者は、公益上特に必要があると認めるときその他特別の理由があると認めるときは、あらかじめ市長の承認を得て、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(市長による管理業務の実施)

第 17 条 市長は、地方自治法第 244 条の 2 第 11 項の規定により指定管理者の指定を取り消し、若しくは期間を定めて施設の管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合又は指定管理者が天災その他の事由により施設の管理の業務の全部若しくは一部を実施することが困難となった場合において、必要があると認めるときは、施設の管理の業務の全部又は一部を自ら行うものとする。この場合において、利用料金を指定管理者にその収入として収受させることが適当でないと認めるときは、市は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、第 6 条又は第 7 条第 2 項により、施設の入館者又は使用者から観覧料又は使用料を徴収

する。

附則の次に次の別表を加える。

別表（第 6 条、第 7 条、第 16 条関係）

区分			基準額（円）
観覧料	個人（1 人 1 回につき）	一般	200
		高校生以下の者	100
	団体（1 人 1 回につき）	一般	160
		高校生以下の者	80
	共通券（1 人 1 回につき）	一般	700
		高校生以下の者	300
研究室使用料	1 時間につき		300
研究室冷暖房使用料	1 時間につき		50
備考			
1 使用時間に 1 時間未満の端数があるときは、その端数時間は、1 時間として計算する。			
2 未就学児は、無料とする。			
3 長門市民は、無料とする。			
4 団体とは、20 人以上のものをいう。			
5 共通券（個人がくじら資料館入館料、金子みすゞ記念館入館料、村田清風記念館観覧料及び香月泰男美術館常設展示観覧料を同時に支払う場合をいう。）は、当該共通券で 1 回限り全施設に入場し、観覧することができる。			

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（長門市使用料徴収条例の一部改正）

- 2 長門市使用料徴収条例（平成 17 年長門市条例第 63 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 社会教育文化施設使用料の部金子みすゞ記念館の項備考及び同部香月泰男美術館の項備考中「村田清風記念館常設展示観覧料」を「村田清風記念館観覧料」に改める。

別表第 1 社会教育文化施設使用料の部村田清風記念館の項を削る。

議案第 13 号

長門市下水道条例等の一部を改正する条例

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

(長門市下水道条例の一部改正)

第 1 条 長門市下水道条例（平成 17 年長門市条例第 151 号）の一部を次のように改正する。

目次中「第 6 章 雑則（第 30 条―第 37 条）」を「第 6 章 雑則（第 30 条―第 39 条）」に、「第 7 章 罰則（第 38 条―第 41 条）」を「第 7 章 罰則（第 40 条―第 43 条）」に改める。

第 7 章中第 41 条を第 43 条とし、第 38 条から第 40 条までを 2 条ずつ繰り下げる。

第 6 章中第 37 条を第 39 条とし、第 34 条から第 36 条までを 2 条ずつ繰り下げる。

第 33 条の見出し中「使用料」を「使用料等」に改め、同条中「使用料」の次に「又は占用料」を加え、同条を第 35 条とする。

第 32 条を第 34 条とし、第 31 条の次に次の 2 条を加える。

(占用)

第 3 2 条 公共下水道の敷地又は排水施設に物件（以下「占用物件」という。）を設け、継続して公共下水道の敷地又は排水施設を占用しようとする者は、占用許可申請書を提出して市長の許可を受けなければならない。ただし、占用物件の設置について法第 24 条第 1 項の許可を受けたときは、その許可をもって占用の許可とみなす。

2 前項の占用の許可を受けた者は、占用料を納入しなければならない。ただし、次の各号に掲げる占用物件については、この限りでない。

- (1) 公共下水道に下水を排除することを目的とする占用物件
- (2) 国の行う事業で一般会計をもって経理するものに係る占用物件
- (3) 国の行う事業で特別会計をもって経理するもののうち企業性格を有しない事業に係る占用物件
- (4) 地方公共団体の行う事業で地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第

2 条第 1 項に規定する地方公営企業以外の事業に係る占用物件

3 前項の占用料の額の算定及びその徴収方法については、長門市道路占用料徴収条例（平成 17 年長門市条例第 140 号）の規定を準用する。

（原状回復）

第 33 条 前条第 1 項の占用の許可を受けた者は、その許可により占用物件を設けることができる期間が満了したとき、又は当該占用物件を設ける目的を廃止したときは、当該占用物件を除却し、公共下水道を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適當であると市長が認めたときは、この限りでない。

2 市長は、前条第 1 項の占用の許可を受けた者に対して、前項の原状回復又は原状に回復することが不適當な場合の措置について、必要な指示をすることができる。

附則第 3 項中「第 35 条」を「第 37 条」に改め、「特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法第 93 条第 2 項の規定により告示された割合）」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 93 条第 2 項に規定する平均貸付割合をいう。））」に改め、「（以下この項において「特例基準割合適用年」という。））」を削り、「当該特例基準割合適用年における特例基準割合」を「その年における延滞金特例基準割合」に、「当該特例基準割合に」を「当該延滞金特例基準割合に」に改める。

（長門市農業集落排水処理施設条例の一部改正）

第 2 条 長門市農業集落排水処理施設条例（平成 17 年長門市条例第 153 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 2 項中「法律第 79 号」の次に「。以下「法」という。」を、「政令第 147 号」の次に「。以下「令」という。」を加える。

第 16 条第 1 項ただし書中「下水道法施行令」を「令」に改める。

第 17 条を次のように改める。

（占用）

第 17 条 排水処理施設の敷地又は排水施設に物件（以下「占用物件」という。）を設け、継続して排水処理施設の敷地又は排水施設を占用しようとする者は、占用許可申請書を提出して市長の許可を受けなければならない。ただし、占用物件の設置について前条第 1 項の許可を受けたときは、その許可

をもって占用の許可とみなす。

2 前項の占用の許可を受けた者は、占用料を納入しなければならない。ただし、次の各号に掲げる占用物件については、この限りでない。

- (1) 排水処理施設に汚水を排除することを目的とする占用物件
- (2) 国の行う事業で一般会計をもって経理するものに係る占用物件
- (3) 国の行う事業で特別会計をもって経理するもののうち企業性格を有しない事業に係る占用物件
- (4) 地方公共団体の行う事業で地方公営企業法（昭和 27 年法律 292 号）第 2 条第 1 項に規定する地方公営企業以外の事業に係る占用物件

3 前項の占用料の額の算定及びその徴収方法については、長門市道路占用料徴収条例（平成 17 年長門市条例第 140 条）の規定を準用する。

第 18 条に次の 1 項を加える。

2 市長は、前条第 1 項の占用の許可を受けた者に対して、前項の原状回復又は原状に回復することが不適当な場合の措置について、必要な指示をすることができる。

第 19 条の見出し中「使用料」を「使用料等」に改め、同条中「使用料」の次に「又は占用料」を加える。

附則第 5 項中「特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法第 93 条第 2 項の規定により告示された割合）」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 93 条第 2 項に規定する平均貸付割合をいう。））」に改め、「（以下この項において「特例基準割合適用年」という。）」を削り、「当該特例基準割合適用年における特例基準割合」を「その年における延滞金特例基準割合」に、「当該特例基準割合に」を「延滞金特例基準割合に」に改める。

（長門市漁業集落排水処理施設条例の一部改正）

第 3 条 長門市漁業集落排水処理施設条例（平成 17 年長門市条例第 154 号）の一部を次のように改正する。

第 26 条を第 28 条とし、第 19 条から第 25 条までを 2 条ずつ繰り下げる。

第 18 条の見出し中「使用料」を「使用料等」に改め、同条中「使用料」の次に「又は占用料」を加え、同条を第 20 条とし、第 17 条の次に次の 2 条を加える。

(占有)

第 18 条 排水処理施設の敷地又は排水施設に物件（以下「占有物件」という。）を設け、継続して排水処理施設の敷地又は排水施設を占有しようとする者は、占有許可申請書を提出して市長の許可を受けなければならない。ただし、占有物件の設置について、前条第 1 項の許可を受けたときは、その許可をもって占有の許可とみなす。

2 前項の占有の許可を受けた者は、占有料を納入しなければならない。ただし、次の各号に掲げる占有物件については、この限りでない。

- (1) 排水処理施設に汚水を排除することを目的とする占有物件
- (2) 国の行う事業で一般会計をもって経理するものに係る占有物件
- (3) 国の行う事業で特別会計をもって経理するもののうち企業性格を有しない事業に係る占有物件
- (4) 地方公共団体の行う事業で地方公営企業法（昭和 27 年法律 292 号）第 2 条第 1 項に規定する地方公営企業以外の事業に係る占有物件

3 前項の占有料の額の算定及びその徴収方法については、長門市道路占有料徴収条例（平成 17 年長門市条例第 140 条）の規定を準用する。

(原状回復)

第 19 条 前条の許可を受けた者は、当該許可の期間が満了したとき、又は当該占有物件を設ける必要がなくなったときは、当該占有物件を除却し、排水処理施設を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適當であると市長が認めたときは、この限りでない。

2 市長は、前条第 1 項の占有の許可を受けた者に対して、前項の原状回復又は原状に回復することが不適當な場合の措置について、必要な指示をすることができる。

附則第 5 項中「第 20 条」を「第 22 条」に、「特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法第 93 条第 2 項の規定により告示された割合）」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 93 条第 2 項に規定する平均貸付割合をいう。））」に改め、「（以下この項において「特例基準割合適用年」という。））」を削り、「当該特例基準割合適用年における特例基準割合」を「その年における延滞金特例基準割合」に、「当該特例基準割合に」を「延滞金特例基準割合に」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、第 1 条中附則第 3 項の改正規定、第 2 条中附則第 5 項の改正規定及び第 3 条中附則第 5 項の改正規定については、令和 3 年 1 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行日の前日までに、長門市財務規則（平成 17 年長門市規則第 57 号）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

（延滞金に関する経過措置）

- 3 この条例による改正後の長門市下水道条例附則第 3 項、長門市農業集落排水処理施設条例附則第 5 項及び長門市漁業集落排水処理施設条例附則第 5 項の規定は、令和 3 年 1 月 1 日以後の期間に対応する延滞金について適用し、同日前の期間に対応する延滞金については、なお従前の例による。

議案第 14 号

長門市農業集落排水事業受益者分担金徴収条例等の一部を改正する条例

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

長門市農業集落排水事業受益者分担金徴収条例等の一部を改正する条例

(長門市農業集落排水事業受益者分担金徴収条例の一部改正)

第 1 条 長門市農業集落排水事業受益者分担金徴収条例（平成 17 年長門市条例第 152 号）の一部を次のように改正する。

附則第 5 項中「特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法第 93 条第 2 項の規定により告示された割合）」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 93 条第 2 項に規定する平均貸付割合をいう。））」に改め、「（以下この項において「特例基準割合適用年」という。））」を削り、「当該特例基準割合適用年における特例基準割合」を「その年における延滞金特例基準割合」に、「当該特例基準割合に」を「当該延滞金特例基準割合に」に改める。

(長門市漁業集落排水事業受益者分担金徴収条例の一部改正)

第 2 条 長門市漁業集落排水事業受益者分担金徴収条例（平成 17 年長門市条例第 155 号）の一部を次のように改正する。

附則第 5 項中「特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法第 93 条第 2 項の規定により告示された割合）」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 93 条第 2 項に規定する平均貸付割合をいう。））」に改め、「（以下この項において「特例基準割合適用年」という。））」を削り、「当該特例基準割合適用年における特例基準割合」を「その年における延滞金特例基準割合」に、「当該特例基準割合に」を「当該延滞金特例基準割合に」に改める。

(長門市下水道事業受益者負担金及び分担金に関する条例の一部改正)

第 3 条 長門市下水道事業受益者負担金及び分担金に関する条例（平成 17 年長門市条例第 157 号）の一部を次のように改正する。

附則第 3 項中「特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法第 93 条第 2 項の規定により告示された割合）」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税

特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 93 条第 2 項に規定する平均貸付割合をいう。）」に改め、「（以下この項において「特例基準割合適用年」という。）」を削り、「当該特例基準割合適用年における特例基準割合」を「その年における延滞金特例基準割合」に、「当該特例基準割合に」を「当該延滞金特例基準割合に」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 3 年 1 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。
（延滞金に関する経過措置）
- 2 この条例による改正後の長門市農業集落排水事業受益者分担金徴収条例附則第 5 項、長門市漁業集落排水事業受益者分担金徴収条例附則第 5 項及び長門市下水道事業受益者負担金及び分担金に関する条例附則第 3 項の規定は、この条例の施行日以後の期間に対応する延滞金について適用し、施行日前の期間に対応する延滞金については、なお従前の例による。

議案第 15 号

長門市火災予防条例の一部を改正する条例

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

長門市火災予防条例の一部を改正する条例

長門市火災予防条例（平成 17 年長門市条例第 197 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条の 3 第 1 項中「第 44 条第 10 号」を「第 44 条第 11 号」に改める。

第 11 条の 2 第 1 項中「変圧して、」の次に「電気自動車等（」を、「原動機付自転車をいう。」の次に「第 12 号において同じ。）をいう。」を加え、「50 キロワット」を「200 キロワット」に改め、同項第 4 号から第 6 号までの規定中「電気を動力源とする自動車等」を「電気自動車等」に改め、同項中第 14 号を第 18 号とし、第 13 号を第 17 号とし、同項第 12 号イを次のように改める。

イ 異常な高温とならないこと。

第 11 条の 2 第 1 項第 12 号に次のように加える。

ウ 温度の異常を自動的に検知する構造とし、異常な高温又は低温を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。

エ 制御機能の異常を自動的に検知する構造とし、制御機能の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。

第 11 条の 2 第 1 項中第 12 号を第 16 号とし、同号の前に次の 3 号を加える。

(13) コネクター（充電用ケーブルを電気自動車等に接続するための部分をいう。

以下この号において同じ。）について、操作に伴う不時の落下を防止する措置を講ずること。ただし、コネクターに十分な強度を有するものにあつては、この限りでない。

(14) 充電用ケーブルを冷却するため液体を用いるものにあつては、当該液体が漏れた場合に、漏れた液体が内部基板等の機器に影響を与えない構造とすること。また、充電用ケーブルを冷却するために用いる液体の流量及び温度の異常を自動的に検知する構造とし、当該液体の流量又は温度の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させる措置を講ずること。

(15) 複数の充電用ケーブルを有し、複数の電気自動車等に同時に充電する機能

を有するものにあつては、出力の切替えに係る開閉器の異常を自動的に検知する構造とし、当該開閉器の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させる措置を講ずること。

第 11 条の 2 第 1 項中第 11 号を第 12 号とし、第 1 号から第 10 号までを 1 号ずつ繰り下げ、同項に第 1 号として次の 1 号を加える。

- (1) 急速充電設備（全出力 50 キロワット以下のもの及び消防長が認める延焼を防止するための措置が講じられているものを除く。）を屋外に設ける場合にあっては、建築物から 3 メートル以上の距離を保つこと。ただし、不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するときは、この限りでない。

第 44 条第 14 号中「充てんする」を「充填する」に改め、同号を同条第 15 号とし、同条第 10 号から第 13 号までを 1 号ずつ繰り下げ、同条第 9 号の次に次の 1 号を加える。

- (10) 急速充電設備（全出力 50 キロワット以下のものを除く。）

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされているこの条例による改正後の長門市火災予防条例第 11 条の 2 第 1 項に規定する急速充電設備に係る位置、構造及び管理に関する基準の適用については、なお従前の例による。

議案第 16 号

長門市地域福祉センターの指定管理者の指定について

指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、市議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

施設の名称等	（所在地）長門市東深川 1321 番地 1 （名 称）長門市地域福祉センター
指 定 管 理 者	（所在地）長門市東深川 1321 番地 1 （名 称）社会福祉法人 長門市社会福祉協議会 （代表者）会長 藤野 忠次郎
指 定 の 期 間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

議案第 17 号

長門市児童デイ・ケアセンターの指定管理者の指定について

指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、市議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

施設の名称等	（所在地）長門市西深川 3767 番地 5 （名 称）長門市児童デイ・ケアセンター
指 定 管 理 者	（所在地）長門市三隅中 1470 番地 （名 称）特定非営利活動法人きらり （代表者）理事長 村岡 章
指 定 の 期 間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

議案第 18 号

俵山幼稚園の指定管理者の指定について

指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、市議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

施設の名称等	（所在地）長門市俵山 2334 番地 1 （名 称）俵山幼稚園
指 定 管 理 者	（所在地）長門市東深川 1321 番地 1 （名 称）社会福祉法人 長門市社会福祉協議会 （代表者）会長 藤野 忠次郎
指 定 の 期 間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

議案第 19 号

長門市水産多目的集会所の指定管理者の指定について

指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、市議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

施設の名称等	（所在地）長門市仙崎 4286 番地 76 （名 称）長門市水産多目的集会所
指 定 管 理 者	（所在地）長門市仙崎 4295 番地 8 （名 称）山口県漁業協同組合 長門統括支店 （代表者）支店長 黒瀬 光春
指 定 の 期 間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

議案第 20 号

青海島高山オートキャンプ場の指定管理者の指定について

指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、市議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

施設の名称等	（所在地）長門市仙崎 10733 番地 7 （名 称）青海島高山オートキャンプ場
指 定 管 理 者	（所在地）長門市仙崎青海 10733 番地 7 （名 称）青海島観光振興会 （代表者）会長 田村 勇治
指 定 の 期 間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

議案第 21 号

伊上海浜公園オートキャンプ場の指定管理者の指定について

指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、市議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

施設の名称等	（所在地）長門市油谷伊上 2403 番地 8 （名 称）伊上海浜公園オートキャンプ場
指 定 管 理 者	（所在地）長門市油谷後畑 528 番地 3 （名 称）フィールドナビ倶楽部 （代表者）代表 河野 仁
指 定 の 期 間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

議案第 22 号

津黄龍宮の潮吹交流施設の指定管理者の指定について

指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、市議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

施設の名称等	（所在地）長門市油谷津黄 1079 番地 1 （名 称）津黄龍宮の潮吹交流施設
指 定 管 理 者	（所在地）長門市油谷津黄 1079 番地 1 （名 称）津黄地区活性化協議会 （代表者）会長 末永 俊治
指 定 の 期 間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

議案第 23 号

長門湯本温泉駐車場の指定管理者の指定について

指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、市議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

施設の名称等	（所在地）長門市深川湯本 2332 番地 1 （名 称）長門湯本温泉駐車場
指 定 管 理 者	（所在地）長門市東深川 863 番地 （名 称）長門湯守株式会社 （代表者）代表取締役 大谷 和弘 代表取締役 伊藤 就一
指 定 の 期 間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

議案第 24 号

ながと総合体育館の指定管理者の指定について

指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、市議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

施設の名称等	（所在地）長門市仙崎 10818 番地 1 （名 称）ながと総合体育館
指 定 管 理 者	（所在地）長門市仙崎 10818 番地 1 （名 称）公益財団法人 長門市文化振興財団 （代表者）代表理事 大谷 恒雄
指 定 の 期 間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

議案第 25 号

公設自動車置場の指定管理者の指定について

指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、市議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

施設の名称等	(所在地) 長門市日置上 2094 番地 76 (名 称) 黄波戸第 1 自動車置場
	(所在地) 長門市日置上 2094 番地 7 (名 称) 黄波戸第 2 自動車置場
	(所在地) 長門市日置上 2320 番地 7 (名 称) 黄波戸第 3 自動車置場
	(所在地) 長門市日置上 2388 番地 27 長門市日置上 2388 番地 28 (名 称) 黄波戸第 4 自動車置場
	(所在地) 長門市日置上 6552 番地 30 (名 称) 黄波戸第 5 自動車置場
指 定 管 理 者	(所在地) 長門市日置上 2655 番地 7 (名 称) 山口県漁業協同組合黄波戸支店 (代表者) 支店長 守山 淳
指 定 の 期 間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

議案第 26 号

長門市俵山公民館の指定管理者の指定について

指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、市議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

施設の名称等	（所在地）長門市俵山 2302 番地 1 （名 称）長門市俵山公民館
指 定 管 理 者	（所在地）長門市俵山 2302 番地 1 （名 称）俵山地区発展促進協議会 （代表者）会長 藤野 忠次郎
指 定 の 期 間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

議案第 27 号

長門市過疎地域自立促進計画の変更について

長門市過疎地域自立促進計画を別紙のとおり変更することについて、過疎地域自立促進特別措置法（平成 12 年法律第 15 号）第 6 条第 7 項の規定により、市議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 4 日提出

長門市長 江 原 達 也

長門市過疎地域自立促進計画の変更について

令和2年11月
山口県
長門市

区分	変更前					変更後					備 考
3.交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	(3)事業計画					(3)事業計画					36頁事業計画欄を変更
	自立促進施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考	自立促進施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考	
	2 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	(1)市町村道路 路	中略	長門市			(1)市町村道路 路	中略	長門市		
			志道田線(改良)					志道田線(改良)			
							白方大窪線(改良)	長門市			
4.生活環境の整備	(3)事業計画					(3)事業計画					43頁事業計画欄を変更
	自立促進施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考	自立促進施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考	
	3 生活環境の整備	(2)下水処理施設 公共下水道	中略	長門市			(2)下水処理施設 公共下水道	中略	長門市		
			東深川雨水幹線整備事業					東深川雨水幹線整備事業			
							農村集落排水施設	農業集落排水事業	長門市		
5.高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(3)事業計画					(3)事業計画					51項事業計画欄を変更
	自立促進施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考	自立促進施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考	
	4 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(8)過疎地域自立促進特別事業	中略	長門市			(8)過疎地域自立促進特別事業	中略	長門市		
			健幸住宅推進事業					健幸住宅推進事業			
							地域見守り体制整備事業	長門市			
8.地域文化の振興等	(3)事業計画					(3)事業計画					60項事業計画欄を変更
	自立促進施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考	自立促進施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考	
	7 地域文化の振興等	(1)地域文化振興施設等	中略	長門市			(1)地域文化振興施設等	中略	長門市		
			香月泰男美術館収蔵庫増床事業					香月泰男美術館収蔵庫増床事業			
							歴史民俗資料室整備事業	長門市			